

大和証券グループ 大和インベストメント コンファレンス東京2016

2016年3月1日（火）ザ・プリンス パークタワー東京

株式会社大和証券グループ本社
執行役社長 CEO 日比野 隆司

Daiwa Securities Group

本資料は、2015年度第3四半期までの業績および今後の経営ビジョンに関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本資料は2016年3月1日現在で公表可能な情報に基づいて作成されております。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。

2015年度 経営戦略の進捗状況

目次

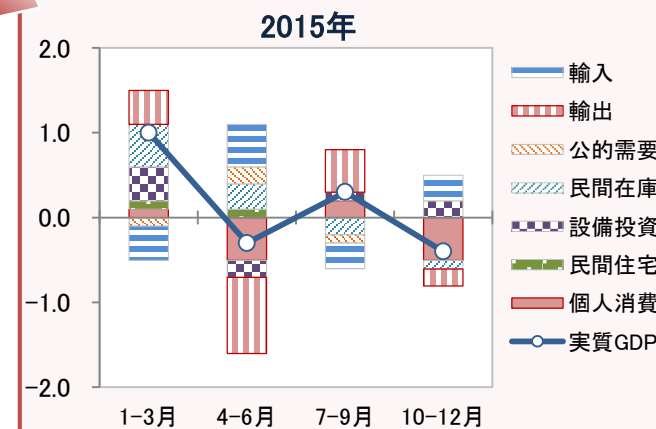
I - 当社を取り巻く経営環境	 3
II - 中期経営計画の進捗	 7
III - 個別戦略の進捗状況	 13
IV - グループ基本戦略	 23
Appendix	 28

I - 当社を取り巻く経営環境

経済環境の変化

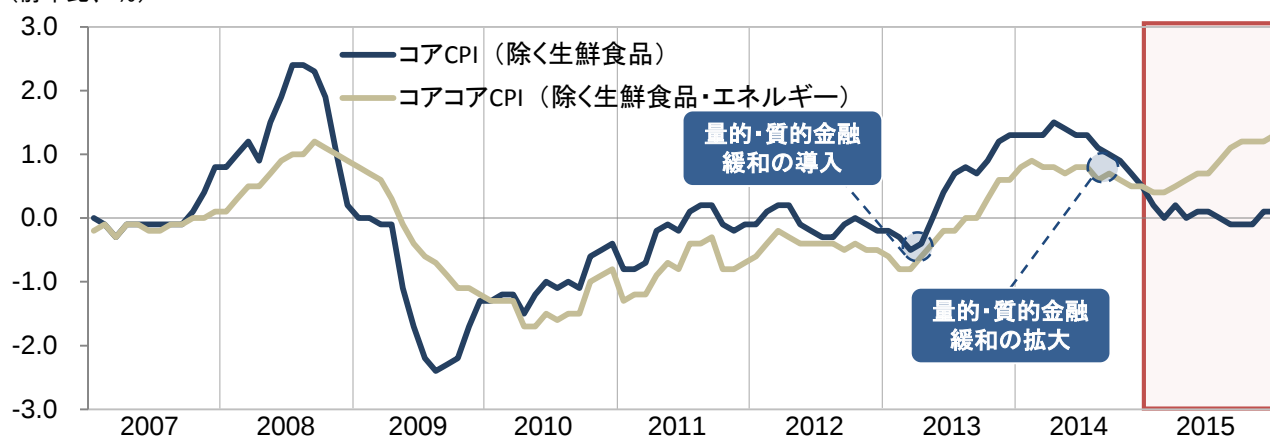
実質GDP（2007年1月～2015年12月）

(前期比、%)



消費者物価（2007年1月～2015年12月）

(前年比、%)



2016年1月
マイナス金利の
導入

※ 消費税の調整は日本銀行による。
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

マーケット環境の変化

日経平均と為替推移（2007年1月～2016年2月）

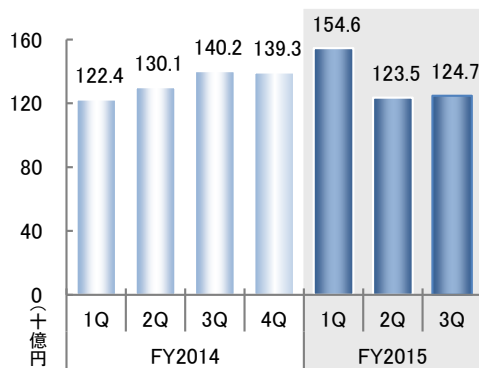


大和証券グループ 2015年度第3四半期連結業績

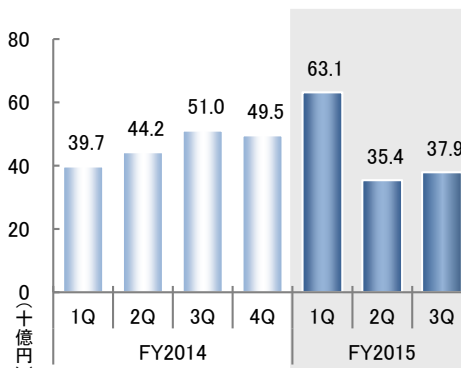
- 2015年度第3四半期累計の連結純営業収益は4,030億円、経常利益は1,365億円、親会社株主に帰属する純利益は955億円

(百万円)	FY2015			対15/2Q 増減率	FY2014 3Q累計	FY2015 3Q累計	対14/3Q 増減率	FY2014 累計
	1Q	2Q	3Q					
純営業収益	154,663	123,579	124,799	1.0%	392,903	403,042	2.6%	532,220
販売費・一般管理費	95,574	91,281	89,331	-2.1%	268,462	276,187	2.9%	361,380
経常利益	63,113	35,456	37,950	7.0%	135,000	136,519	1.1%	184,578
親会社株主に帰属する純利益	44,836	24,347	26,354	8.2%	109,968	95,537	-13.1%	148,490
自己資本	1,272,263	1,258,269	1,261,870		1,196,309	1,261,870		1,238,657
BPS(円)	744.30	732.15	734.13		700.85	734.13		725.27

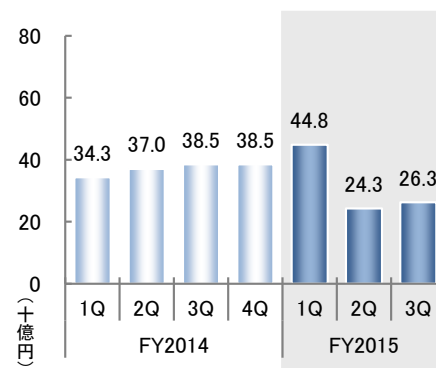
純営業収益 推移



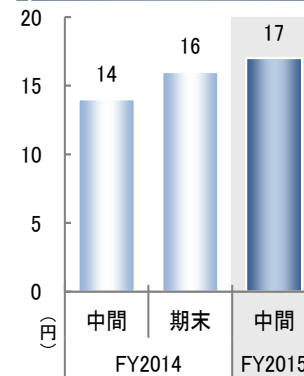
経常利益 推移



純利益 推移



配当 推移



Ⅱ－中期経営計画の進捗状況

中期経営計画(“Passion for the Best” 2017)概要

本格化する“貯蓄から投資の時代”の中で、業界トップのクオリティにより
お客様を惹き付け、ベストパートナーとなる

2015年度

2016年度

2017年度

“貯蓄から投資の時代”をリードする投資サービスの提供

基本方針①: クオリティNo.1の追求

- 幅広い投資家層のニーズに対応する商品・サービスプラットフォームの構築
- 資産運用力の強化
- 高度な専門性を有する人材プールの拡大

基本方針②: 顧客基盤・収益の飛躍的拡大

- 商品・サービスプラットフォームを根拠に幅広い投資家層へのアプローチを強化
- 増大する投資ニーズを捉え、顧客資産・収益を飛躍的に拡大

企業価値向上に資するソリューションの提供

基本方針③: 新規産業の育成と企業の持続的成長に対する支援

- 次世代成長企業の発掘・育成と成長資金の供給
- 企業のグローバル化、M&Aニーズへのソリューション提供

数値目標

① ROE: 10%以上

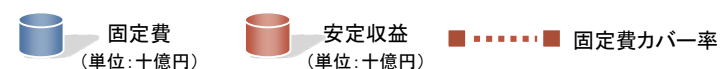
② 固定費カバー率: 最終年度 75%以上

「貯蓄から投資」と「企業価値向上」の好循環

中計数値目標の進捗状況

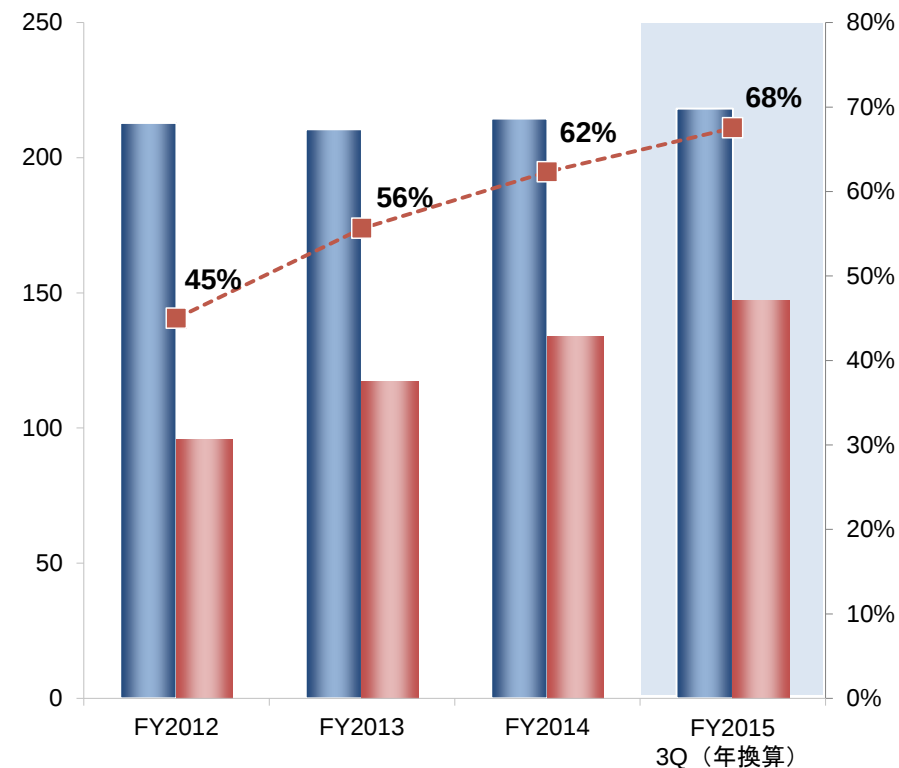
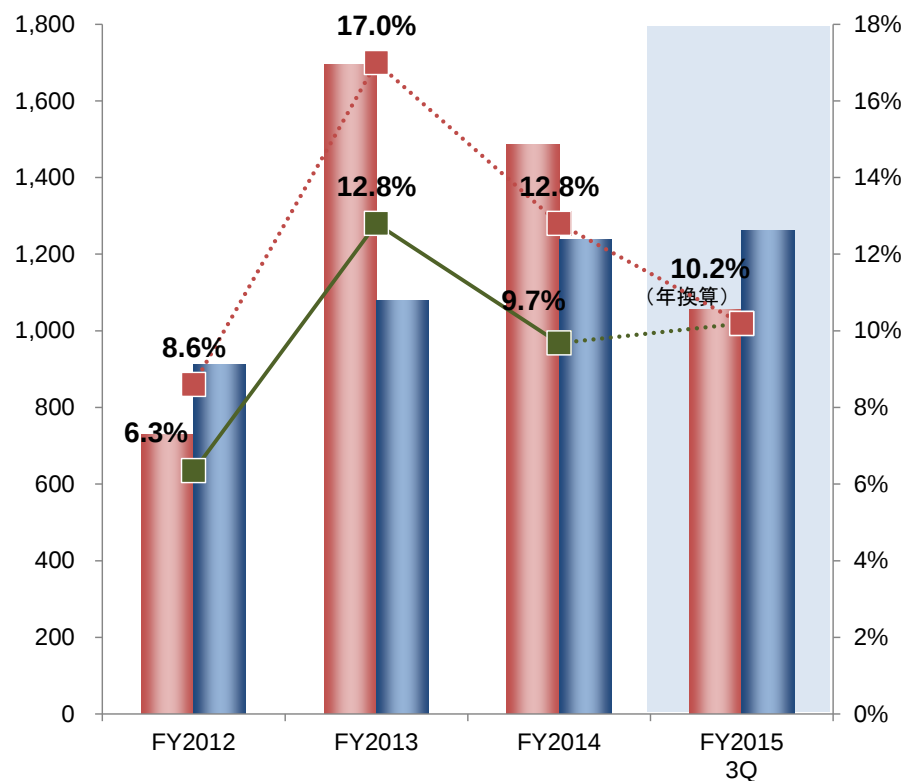
ROE: 10%以上

固定費カバー率: 最終年度75%以上



※安定収益:

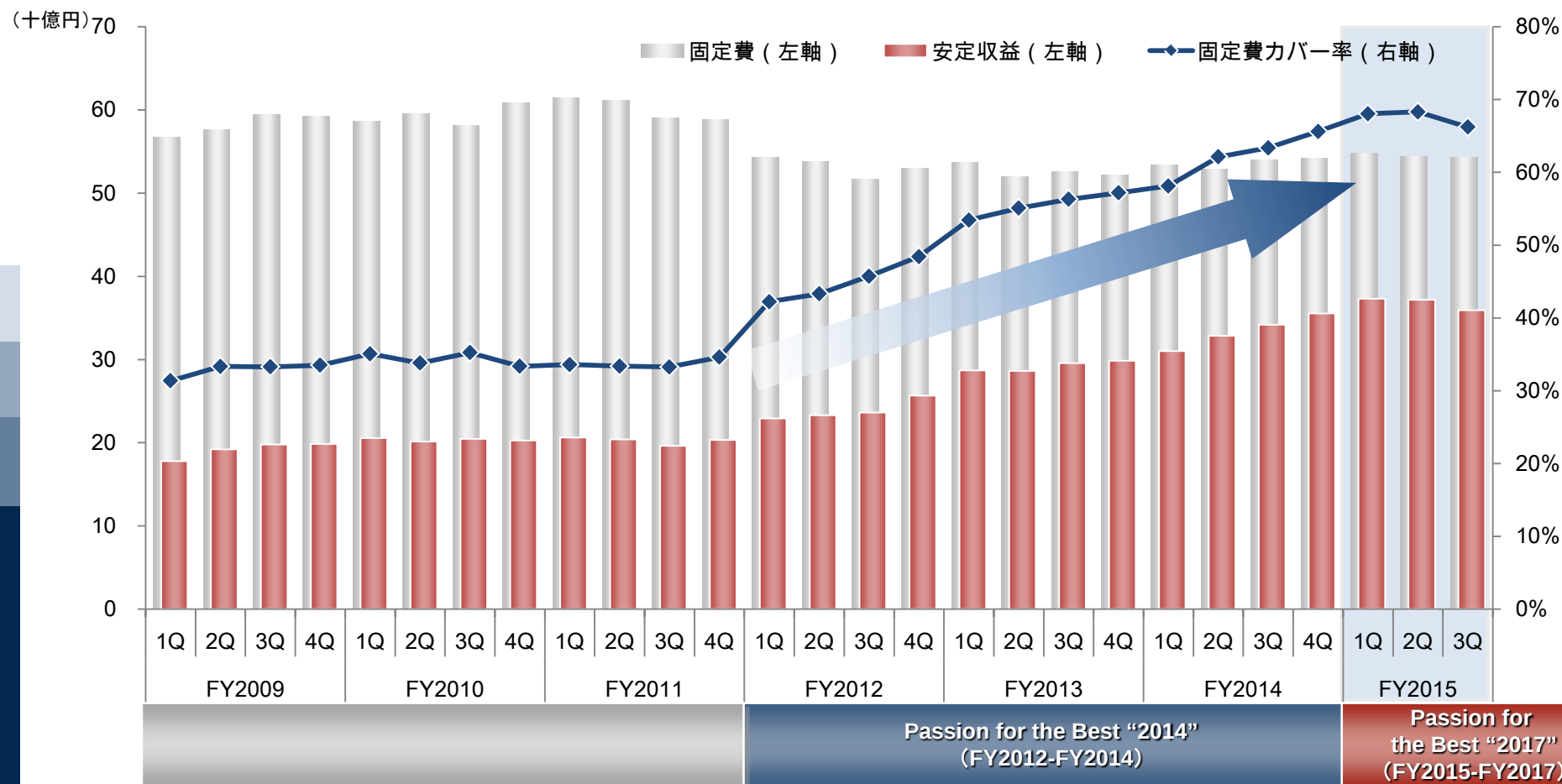
アセットマネジメント運用報酬(投資顧問報酬含む)、投信代理事務手数料、大和ネクスト銀行運用利鞘、大和証券オフィス投資法人・純営業収益、大和リアルエステート・運用報酬、SMA・FW運用報酬、信用取引金利、LMS金利等



安定収益による固定費カバー率の推移

- 規律あるコスト管理と安定収益の着実な積み上げにより、更に強靱な経営基盤の実現を目指す

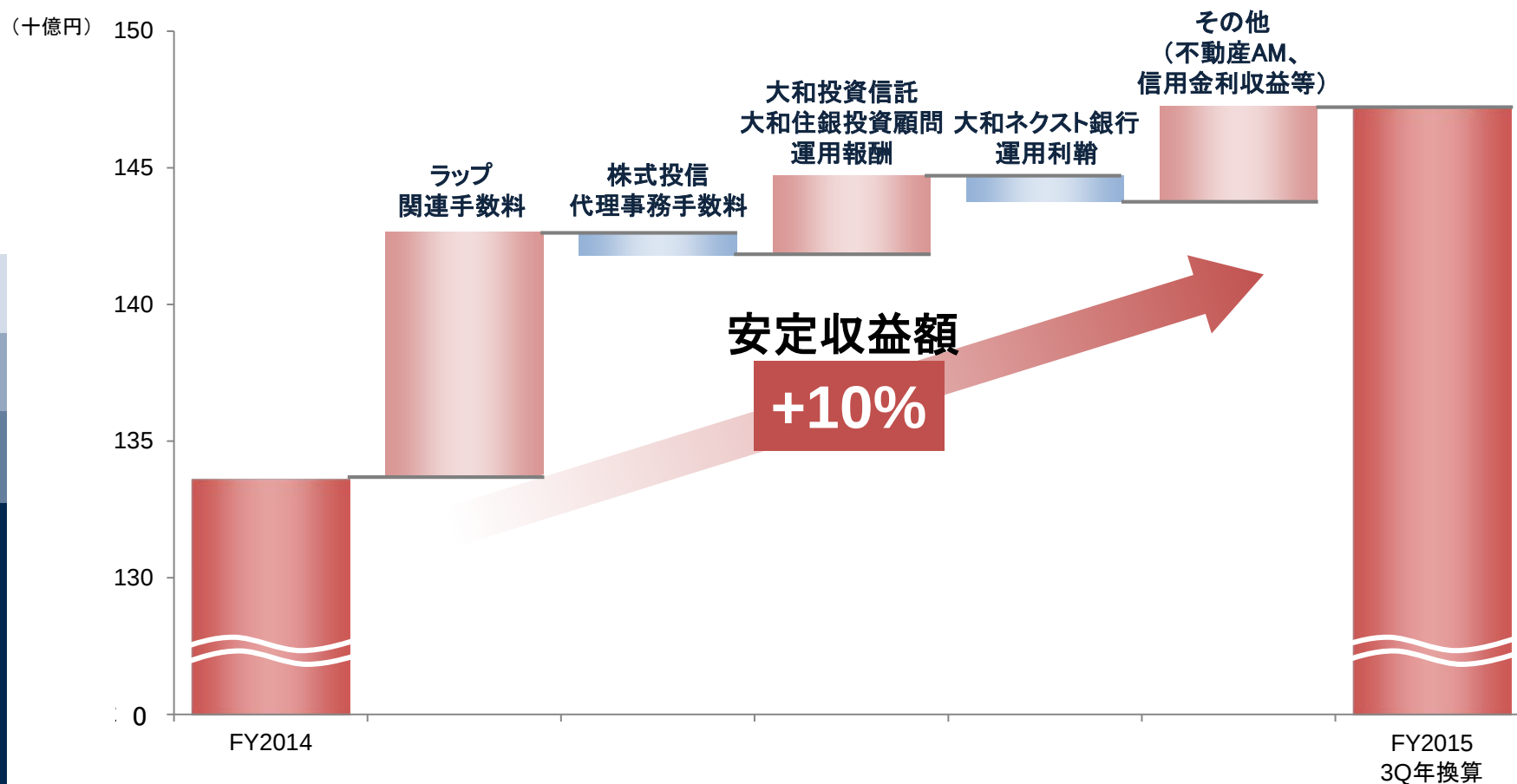
安定収益、固定費、固定費カバー率の推移



安定収益の拡大状況

- 2015年度第3四半期(年換算)のグループ安定収益額は、ラップ口座契約資産残高の拡大を主因として前年度比で約10%拡大
- 引き続きラップ口座・アセットマネジメントを中心とした安定収益拡大へ注力。大和ネクスト銀行は外貨預金への取組みを強化

2015年度第3四半期(年換算)安定収益 増減要因



想定されるビジネスチャンスと基本方針

中期的に想定されるビジネスチャンス: “貯蓄から投資の時代”本番入り

デフレ脱却

成功体験の広がり

政策・制度の後押し

企業の稼ぐ力の向上

想定されるニーズ

全ての国民・家計における証券投資ニーズの高まり

成長企業の資金需要の高まり
ROE向上に向けたM&A等、コーポレートアクション増加

「貯蓄から投資」と「企業価値向上」の好循環に向けた基本方針

基本方針	「貯蓄から投資へ」の時代をリードする 投資サービスの提供	企業価値向上に資する ソリューションの提供
	クオリティNo.1の追求 → 顧客基盤・収益の飛躍的拡大	新規産業の育成と企業の持続的成長に対する支援
主要テーマ	幅広い投資家層のニーズに対応する商品・ サービスプラットフォームの構築	次世代成長企業の発掘・育成と成長資金の供給
	資産運用力の強化	企業のグローバル化、M&Aニーズへのソリューション提供
アジアを中心とした積極的なアライアンス戦略の推進		

グループ基本戦略

財務・リスクマネジメント

人事

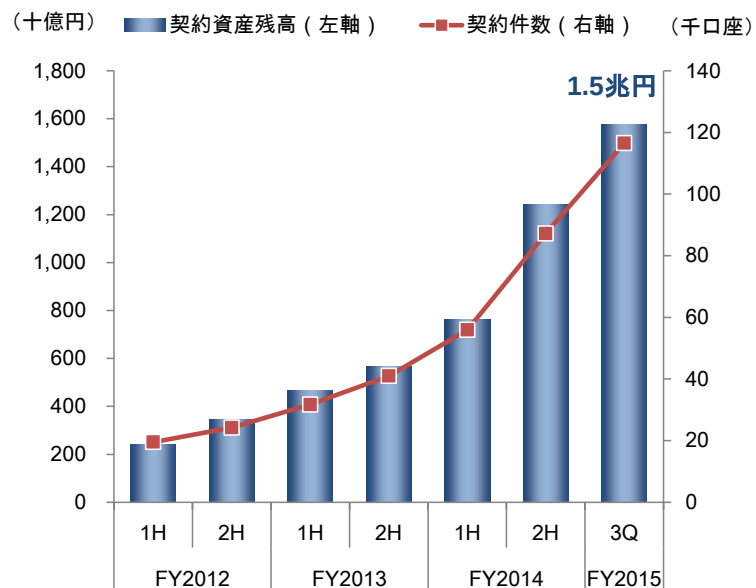
IT

Ⅲ－個別戦略の進捗状況

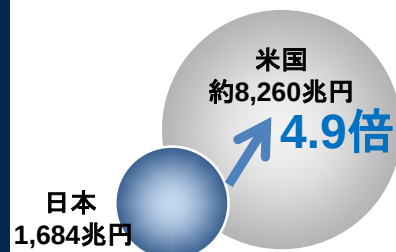
フィーベース型商品・サービスの拡充(ラップ口座サービス)

- 大和証券のラップ口座サービス(SMAおよびファンドラップ)の契約資産残高は1.5兆円(2015年12月末時点)
- 商品ラインナップ、販売チャネルの拡大など、幅広いニーズに対応していく

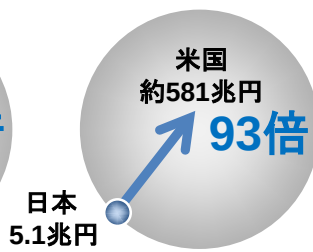
ラップ口座契約残高推移



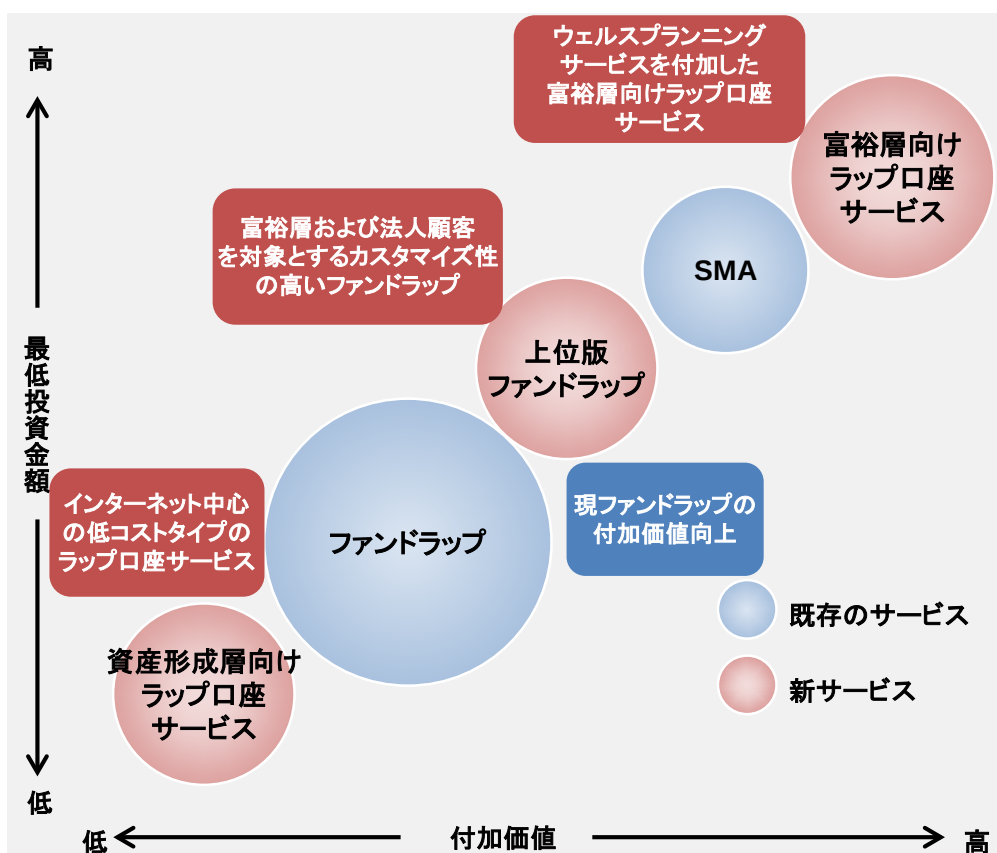
個人金融資産



ラップ市場



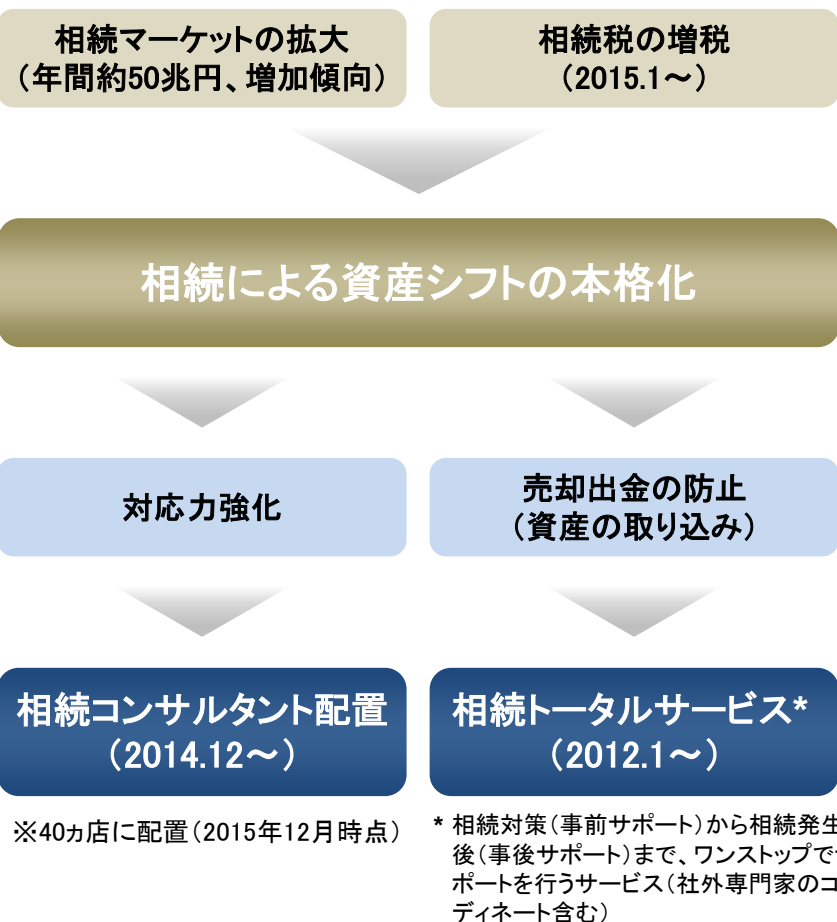
ラップ口座サービスの今後の展開



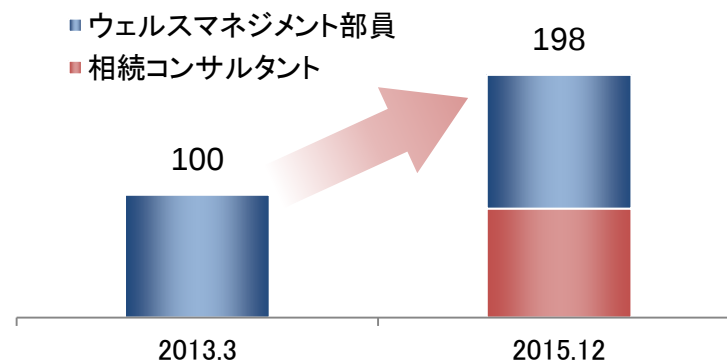
相続ビジネス拡大に向けた対応強化

- 相続コンサルタントの配置と相続トータルサービス申込の拡大を通じて、資産シフト本格化に向けた対応を強化

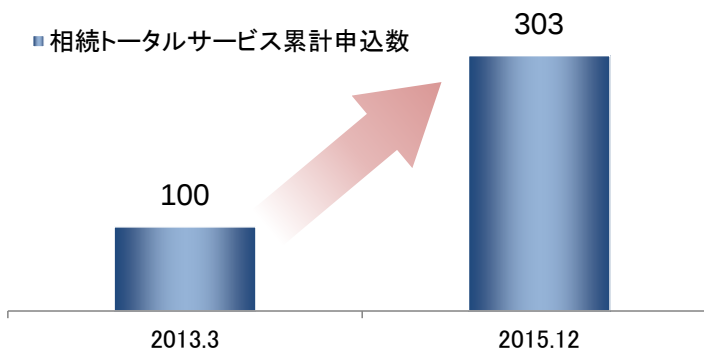
相続による資産シフトの本格化への対応



相続ビジネス対応人員の拡充 ※2013年3月実績を100として指数化



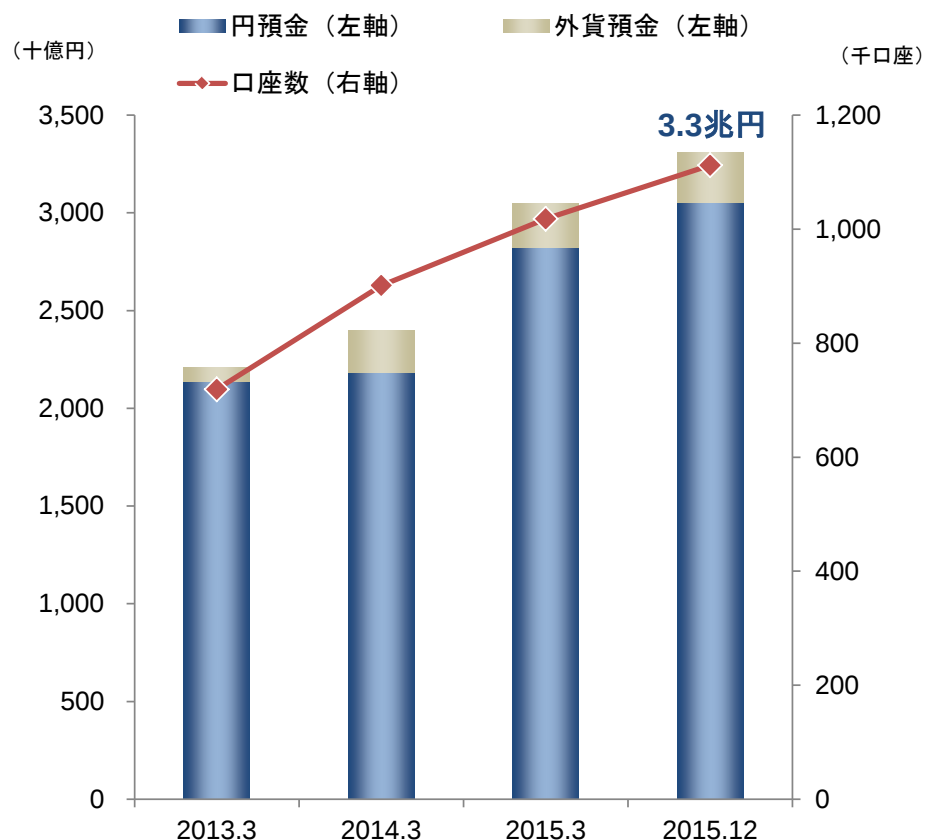
相続トータルサービス申込数 ※2013年3月実績を100として指数化



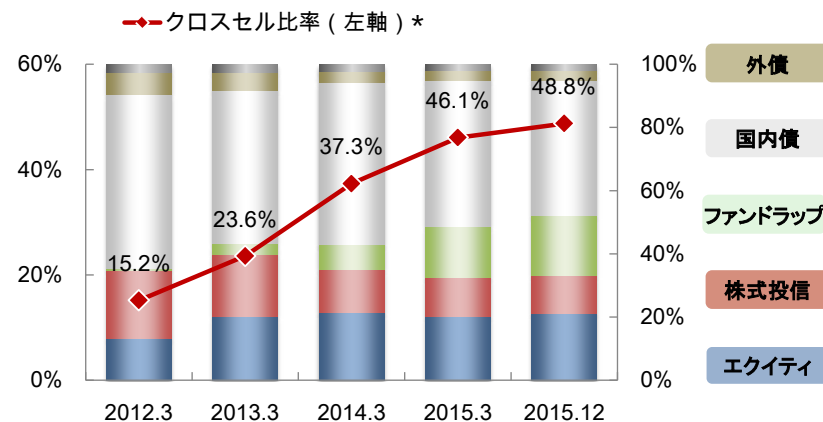
証銀連携ビジネスモデルの進化

- 貯蓄から投資へのゲートウェイとしての機能、総合的な金融サービスプラットフォームとして、独自の証銀連携ビジネスモデルの更なる進化を図る

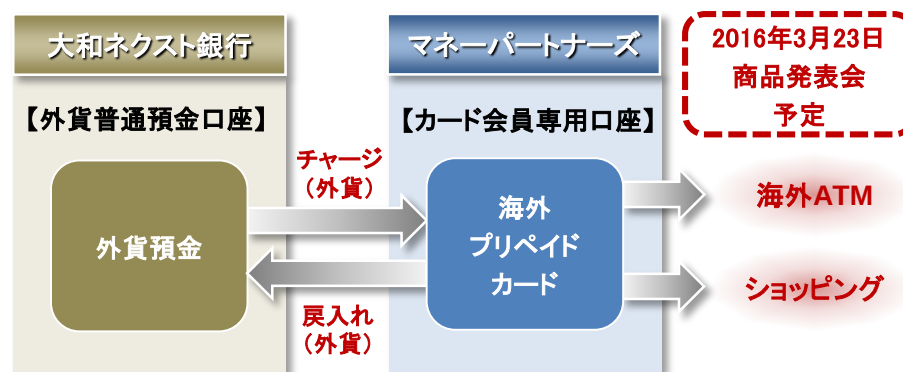
大和ネクスト銀行 預金口座残高と口座数



クロスセル比率と買付商品内訳



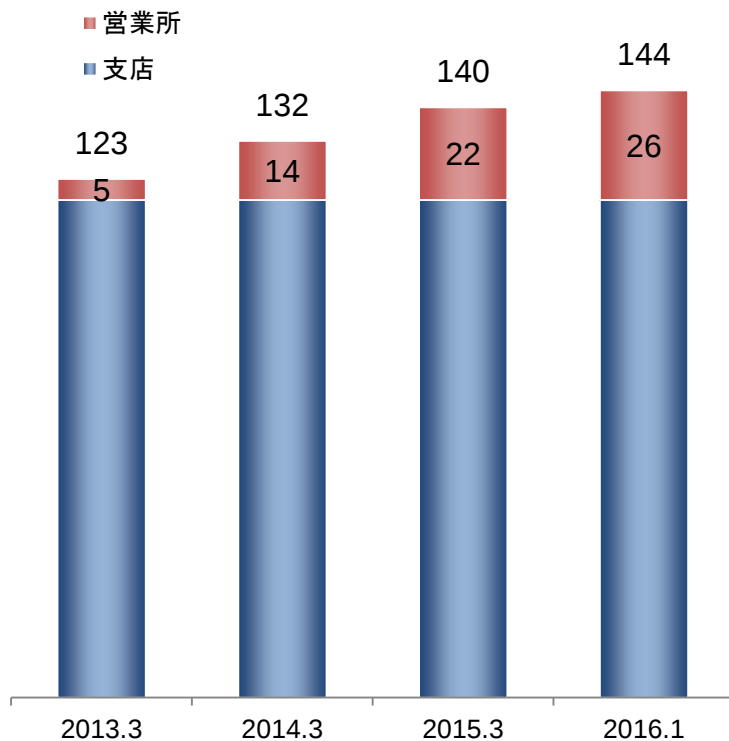
外貨預金拡大への取り組み ～提携プリペイドカード導入～



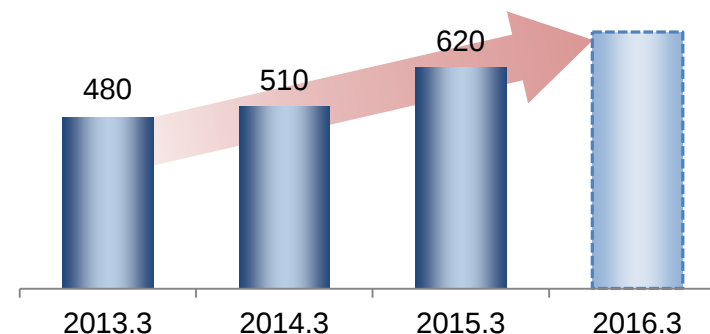
質・量両面での営業力の拡充(顧客接点の拡大)

- 国内店舗ネットワークの拡大およびコンタクトセンターにおける対応業務の拡大・人員の拡充を継続し、お客様への提案活動の質の向上を図る

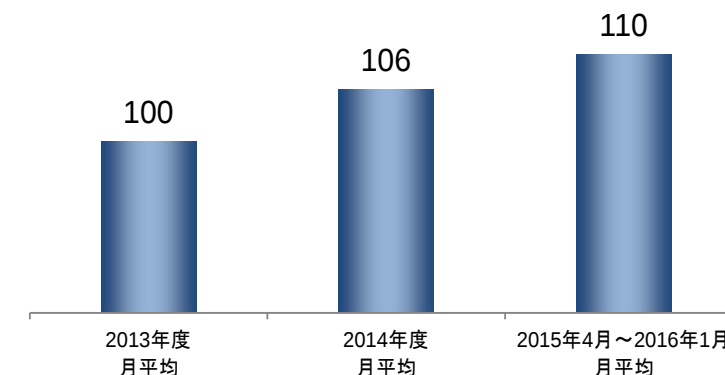
国内店舗ネットワーク



コンタクトセンターの席数推移



営業員による提案状況推移



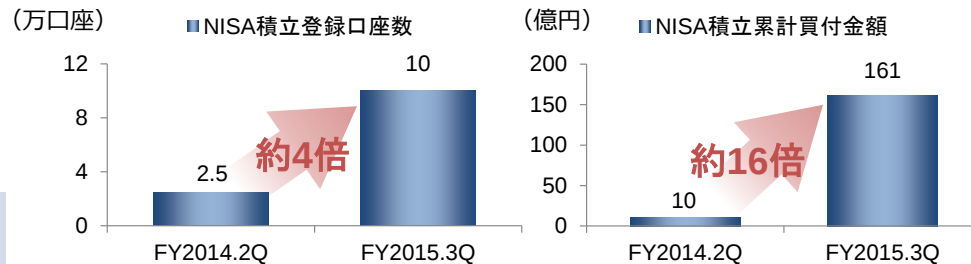
※提案総数は2013年度月平均を100として指数化

インバウンドを中心とした新しい顧客層の拡大

- 新たな顧客層の開拓に向けた多面的な取り組みを継続

NISA積立登録口座数の拡大

- NISA積立登録口座数は10万口座、累計買付金額は161億円となり、2014年度第2四半期から大きく拡大



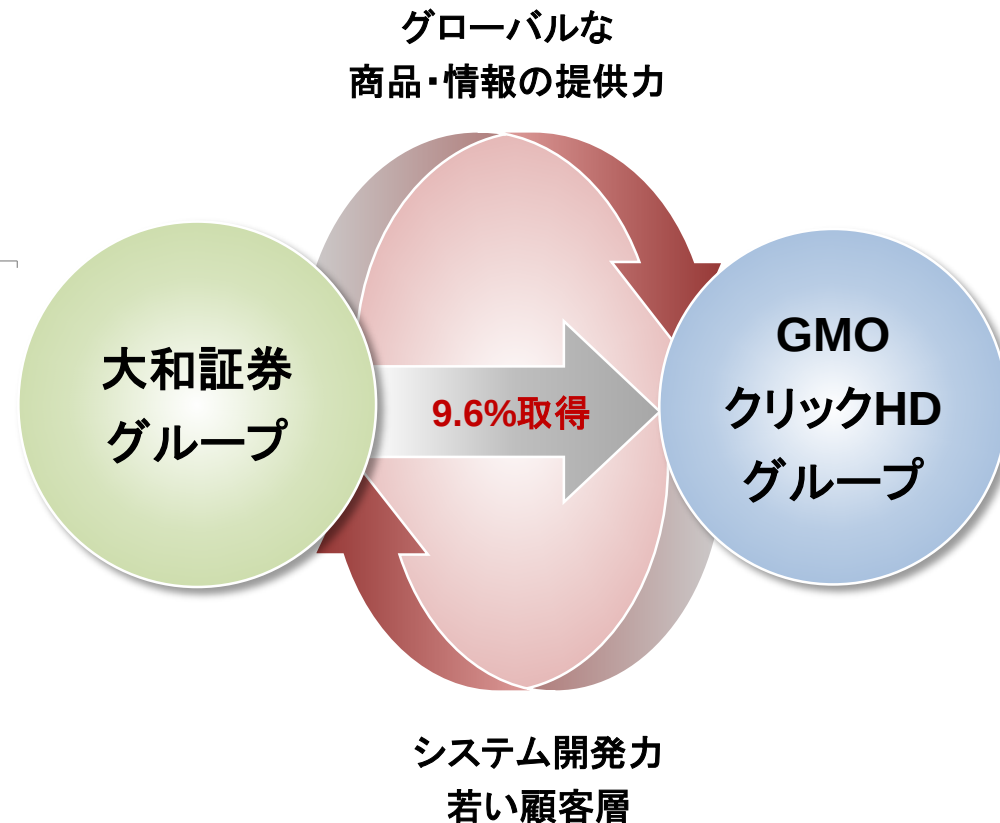
ダイレクトコース専用ファンドの設定

- 投資経験が浅い方など、幅広い投資家層にニーズがあるインデックスファンドをノーロードで設定
- ✓ 2015年12月:「ダイワ・ノーロード日経225ファンド」と「ダイワ・ノーロードJ-REITファンド」を販売
- ✓ 2016年3月:商品ラインナップを大幅拡充予定



GMOクリックホールディングスとの提携

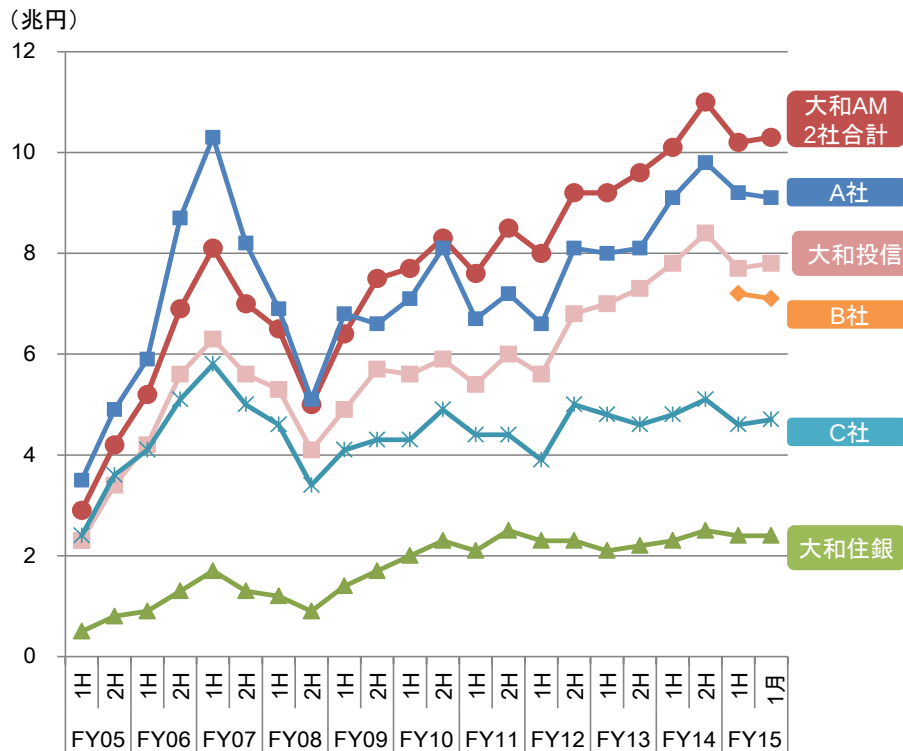
- 業務提携契約締結に向けて具体的な提携内容を検討中



資産運用力の強化(株式投信)

- アセットマネジメント2社(大和投資信託、大和住銀投信投資顧問)合計の公募株式投信運用残高(ETF除く)は業界最大規模を堅持
- 韓国大手資産運用会社のミレーアセット・グローバル・インベストメンツと連携して運用する新ファンドを設定。同じスキームのファンドを韓国でも販売開始(販売はミレーアセット証券等)

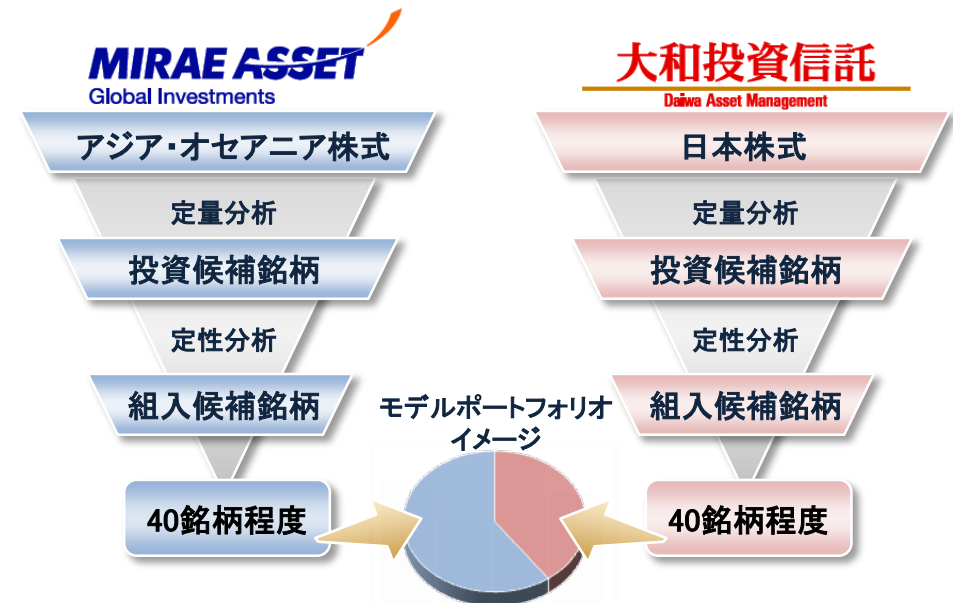
2005年4月～2016年1月
運用各社公募株式投信(ETF除く)残高



ミレーアセット社*と大和投資信託が連携して運用する新ファンド
～資産運用と販売チャネルの多様化～

ダイワ/ミレーアセット亜細亜株式ファンド

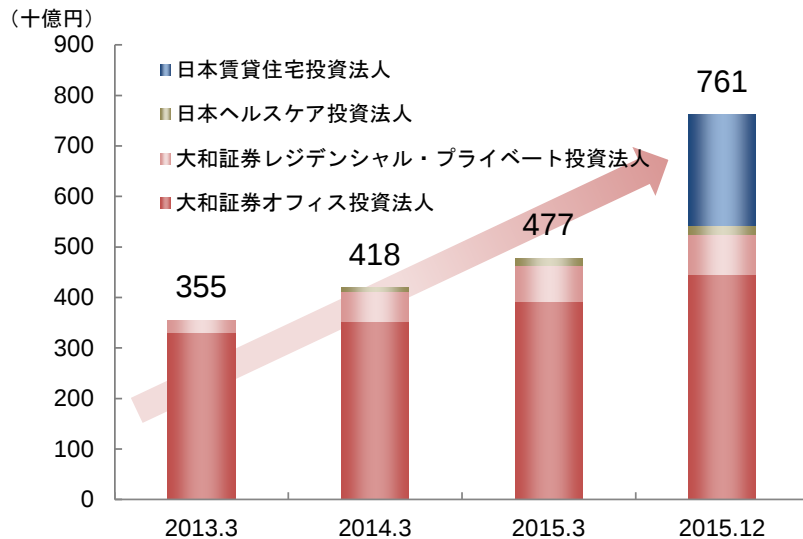
「ミレーアセット・グローバル・インベストメンツ」と「大和投資信託」の両社で構成される毎月のファンド委員会において、定量分析・定性分析を通じて、アジア・オセアニア株式と日本株式のアロケーション比率を協議・決定(2016年1月21日設定)



アセット・マネジメント事業の拡張(不動産・インフラ)

- 日本賃貸住宅投資法人の資産運用会社であるミカサ・アセット・マネジメントの子会社化により、運用資産残高は4投資法人合計で7,600億円を突破
- マイナス金利下において安定的な利回りが提供可能な商品として、J-REITやインフラファンドへのニーズ拡大を期待
- インフラ分野に特化したファンド運用会社であるIDIインフラストラクチャーズを子会社化

不動産アセット・マネジメントビジネス運用資産残高



J-REIT市場規模

不動産AM事業参入時(2009.7)

時価総額 2.9兆円
資産規模 7.7兆円

現状(2016.1)

時価総額 10.7兆円(3.7倍)
資産規模 14.1兆円(1.8倍)

拡大するビジネスチャンス

マイナス金利導入

運用難の進行、安定的な利回り商品への投資ニーズ拡大

J-REITに対する
投資家層の拡大

経済動向の影響を受けにくい
インフラファンドへの魅力向上

インフラファンド運用会社の子会社化

子会社化

IDI IDI infrastructures

運用

インフラファンド

投資

電力小売事業者

再生可能エネルギー発電所

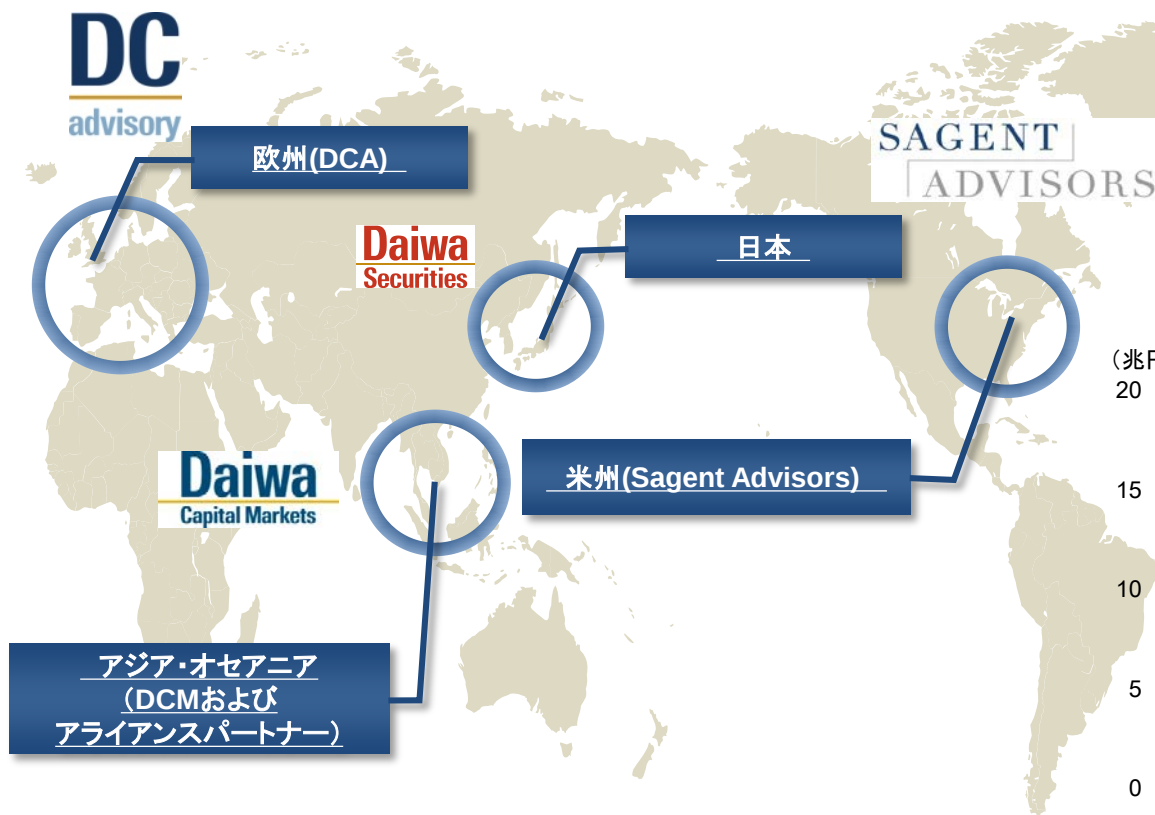
火力発電所

環境・その他

グローバル4極体制によるM&Aニーズへのソリューション提供

- 日本、アジアをコアに、欧州 (Daiwa Corporate Advisory)、米州 (Sagent Advisors)を合わせた4極体制を活用し、クロスボーダーM&Aサポートを推進

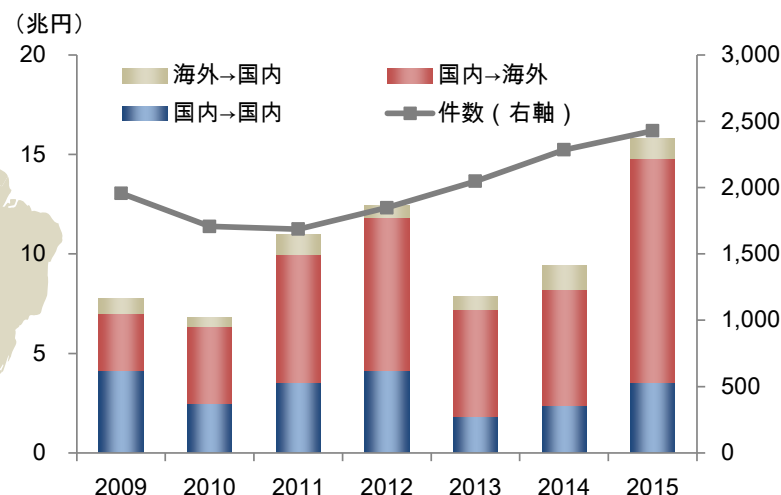
M&Aグローバル4極体制



主なクロスボーダー案件 (FY2015 1Q-3Q)

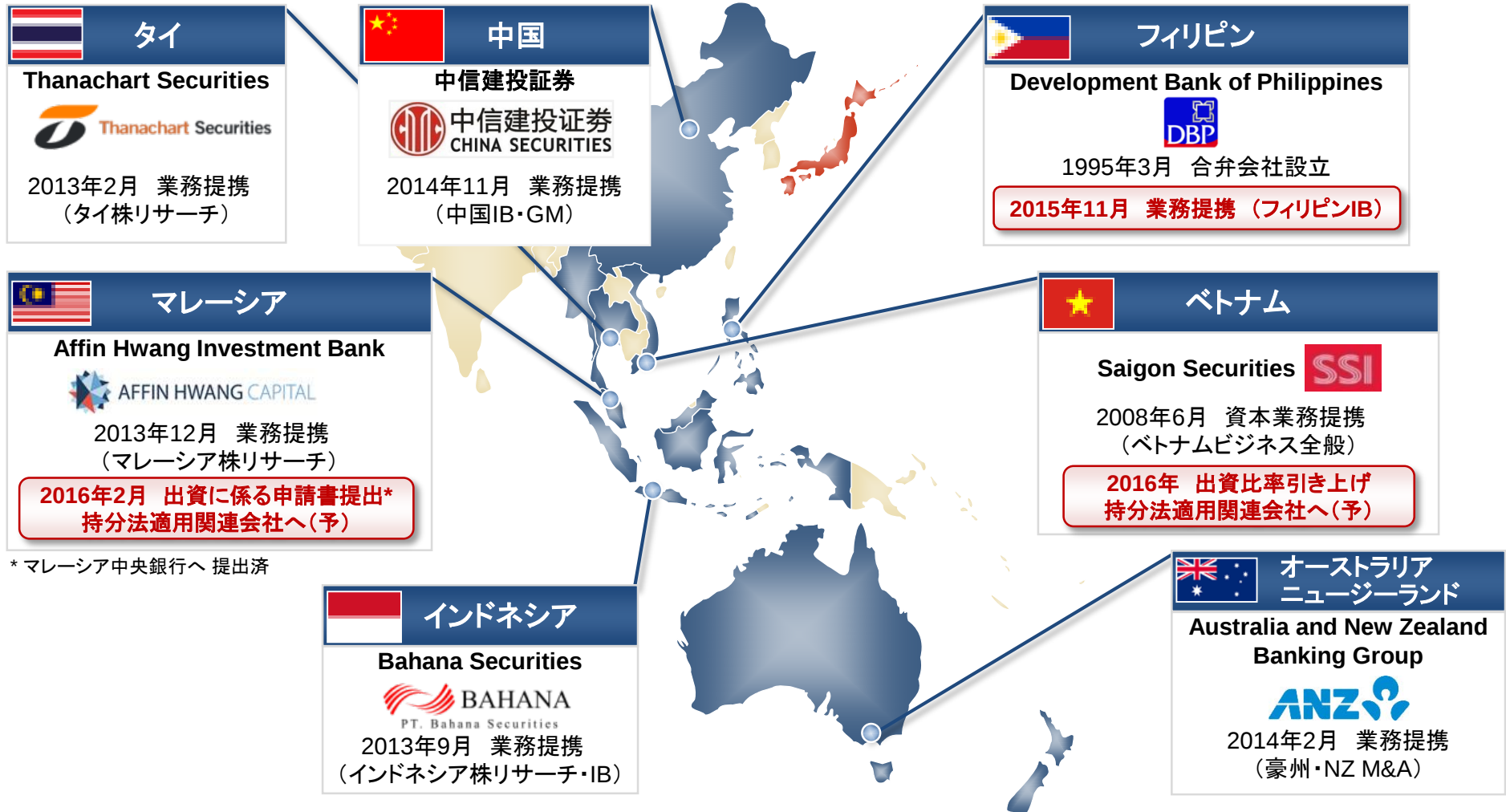
- 三菱電機によるDeLclima (イタリア) の株式取得
- 三井造船によるTGE Marine (ドイツ) の買収
- エス・エム・エスと三井物産によるMIMSグループ (シンガポール) の買収
- IHIによるVTN (ドイツ) の買収

日本企業M&A金額・件数推移



アジアを中心とした積極的なアライアンス戦略の推進

- アジアの有力金融機関との提携拡充を通じ、アジアにおけるビジネスネットワークを強化



IV- グループ基本戦略

持続的な企業価値向上に向けた資本政策

- 『財務健全性の堅持』、『資本効率の向上』、『株主還元の強化』の最適バランスを図り、持続的な企業価値向上を目指す

財務健全性の堅持

- 国際金融規制強化に対応できる資本・流動性を確保
- 格付の維持・向上に向けた財務基盤を確立
- いかなる環境下においても機動的な成長投資を可能とする財務の柔軟性を確保
- 厳格なリスクコントロールを継続

持続的 企業価値 向上

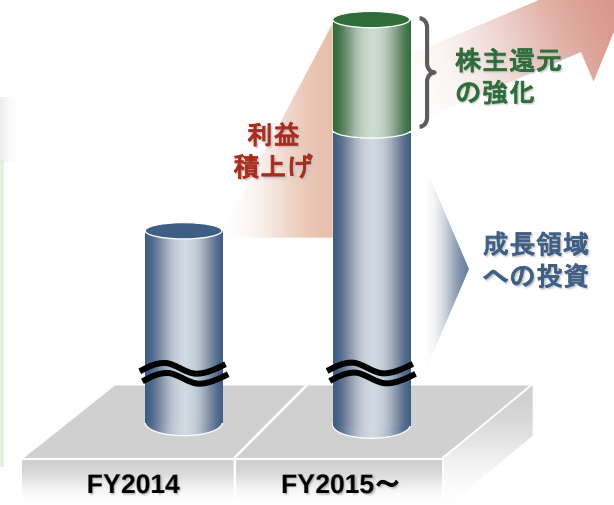
資本効率の向上

- 資本効率(ROE)を重視し、国内外の成長性・収益性の高い事業領域へ適切に経営資源を投入
- 事業ポートフォリオの拡充を通じてリスク分散を図り、資本コスト低減を目指す

株主還元の強化

- 持続的に収益力を高めていくことで安定した増配基調を目指す
- 自己株取得については、経営環境・財務状況・規制動向・株価水準等を総合的に勘案し、検討

自己資本のイメージ



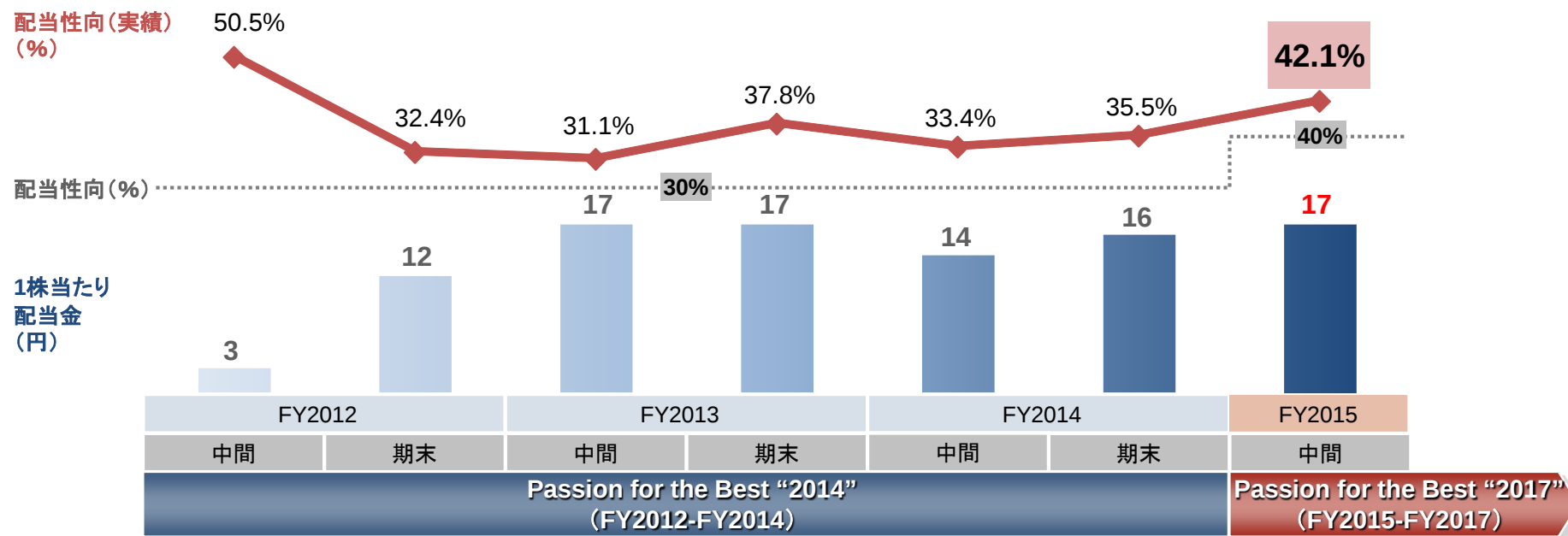
株主還元の強化

配当性向の引き上げ

- 株主還元を更に強化するため、今年度より、配当性向を30%から40%程度に引き上げ
- 収益力を高めることにより、安定した増配基調を目指す

自己株式の 取得枠設定

- 資本効率の向上を通じて、株主への更なる利益還元を図る
- 決議日：2016年1月28日
- 取得株式総数：2,700万株（上限）、発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合：1.57%
- 取得価額総額：200億円（上限）



財務健全性の維持

財務健全性

- 連結総自己資本規制比率は2015年12月末時点で21.8%（速報値）だが、今後の国際金融規制強化や極度の市場環境悪化等のストレス時に対応できる資本・流動性を確保

《自己資本所要水準増加ファクター》

カウンター・シクリカル・バッファ	最大 +2.5%
資本保全バッファ	+2.5%
D-SIBsバッファ	+0.5%
総自己資本 所要水準	8.0%

連結自己資本規制比率

自己資本

リスクアセット

《自己資本規制比率減少ファクター》

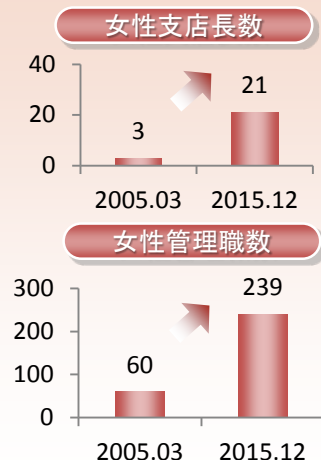
ストレス時における
自己資本の毀損自己資本
減少要因CVAリスクの
枠組みの見直しリスク
増加要因トレーディング勘定の
抜本的見直しリスク
増加要因ストレス時における
リスクアセットの増加リスク
増加要因

人事戦略

- 「お客様に最も選ばれる」総合証券グループとなる為にも、人材は最も重要な経営資源であり、戦略的な配置と計画的な育成を通じて、より高い組織力を発揮できる環境を整備していく

「女性」の活躍支援

女性支店長・管理職の増加
(大和証券)



「若手社員」の活躍支援

「ダイワ・ベーシック・プログラム
(入社後2年間の基礎教育)」の
拡充

ロイヤルティの高いプロフェッショナル人材の育成と、若手社員のリテンションを目的として、教育体制を拡充

教育研修制度の拡充

オンライン大学の導入を含むeラーニング講座の新設や海外ビジネススクールへの派遣、資格取得支援など、教育研修制度を大幅に拡充

「ベテラン層」の活躍支援

「ライセンス認定制度」の新設

いくつになっても、プロとして常に成長し続ける企業カルチャーを醸成するためのインセンティブ制度

『Advanced Skill-building Program (ASP)』

プロフェッショナルとして活躍し続けるためのスキル向上プログラムを大幅に拡充

健康経営の推進

CHO (Chief Health Officer:
最高健康責任者)の設置

健康経営の為に組織体制整備

「健康経営推進会議」の開催、
「健康経営推進課」(人事部内)の設置

従業員へのインセンティブ制度
導入

健康増進イベントや研修に参加した従業員にポイントを付与

「健康経営銘柄」、「なでしこ銘柄」への選定



選出企業: 25社

(2年連続選出企業は14社)



選出企業: 40社

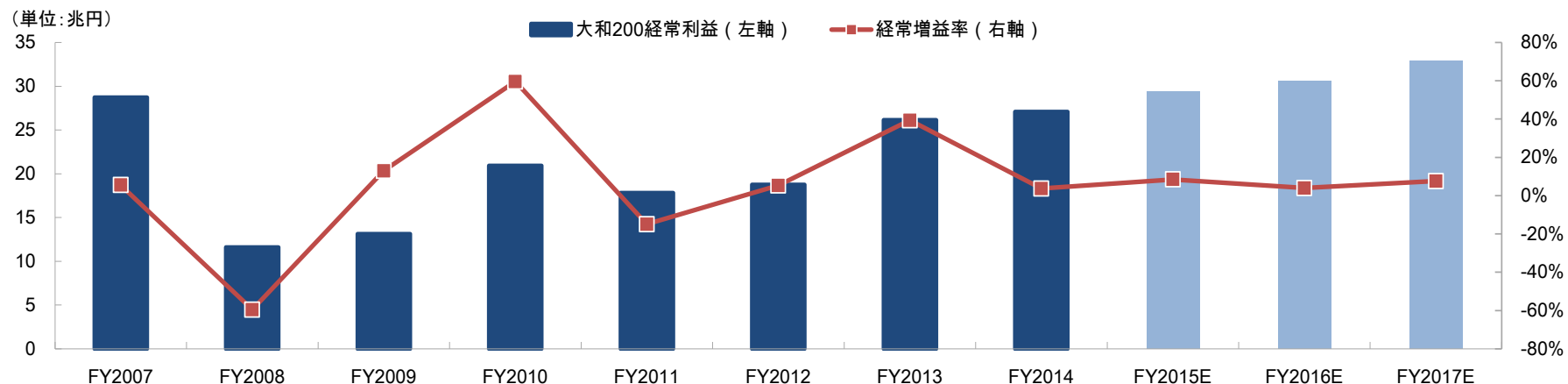
Appendix

東証1部上場企業PBRおよびPBR1倍割れ企業比率推移

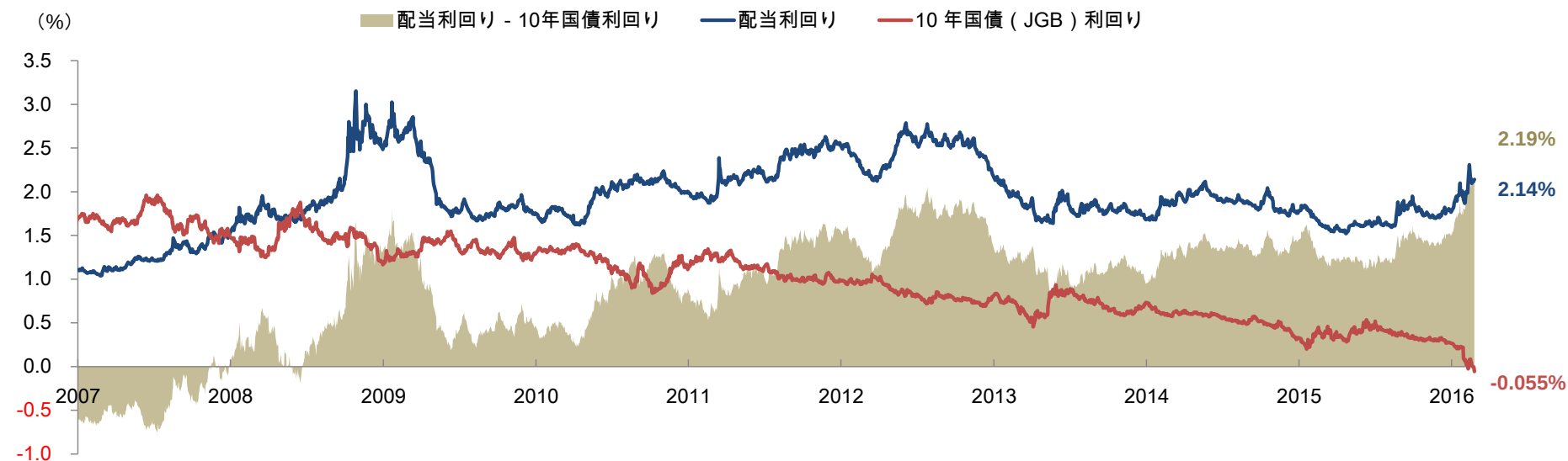


企業収益、東証1 部今期予想配当利回りと10 年国債(JGB)利回り

企業収益(大和200ベース*) *大和証券企業業績見通しの対象は、金融を除く主要上場企業の199社



東証1 部今期予想配当利回りと10 年国債(JGB)利回り



2020年に向けた経営ビジョン

経営ビジョン

日本及びアジアの資本市場の発展をリードし
お客様に最も選ばれる総合証券グループ

経営基本方針

業界No.1のクオリティを梃子に
顧客基盤を飛躍的に拡大

日本とアジアの成長を結ぶことで
持続的成長を実現

資本市場を通じて社会及び経済の発展に貢献



大和証券グループ本社 IR室

TEL: 03-5555-1300 FAX: 03-5555-0661

E-mail: ir-section@daiwa.co.jp

URL: <http://www.daiwa-grp.jp/ir/>